## (1)資料1 北海道環境基本計画[第3次計画]の策定に向けた論点整理について

	委員名	頁番号		意見概要	対応方針
1	阿賀委員	5		健全な物質循環を確保するための視点として「廃棄物も、利活用を通じ、後述される地域循環共生圏の地域資源としてポテンシャルを持っている」ことも重要。	左記の内容について資料に追記する。
2	内山委員	5	視点の検討	戦かめるか、	左記の内容について資料に追記する。 ※既出の内容も必要事項であるため 記載を残す。
3	阿賀委員	5	次期計画における将来像の視点の検討	「地域循環共生圏」の考え方は(環境に配慮した地域づくりをすすめるための視点として記載があるが)各項目の将来像の視点をほぼ融合したもので、総括的な視点として、環境と経済の良好な関係をつくるための視点に位置づけてはどうか。	左記の内容について資料に追記する。 ※既出の内容も必要事項であるため 記載を残す。

## (2)資料2 環境審議会·企画部会における主な意見 特に意見なし

## (3)資料3 北海道環境基本計画[第3次計画]骨子案

(3)	)資料3 北海道環境基本計画[第3次計画]骨子案				
	委員名	頁番号	項目等	意見概要	対応方針
1	愛甲委員	_	全体	これまでの親会・部会での議論の内容が盛り込まれていることを確認。一方で、将来像の見据える時期、地域循環共生圏の形成など新たに盛り込む項目などの具体的な内容については原案において再度議論が必要。	次回部会で原案を提示して議論する。
2	内山委員	ı	全体	国内都道府県で最大面積を有する本道では地域ごとの課題分析や個別の目標・施策の展開は必要では。気候や動植物相、道民のライフスタイルなどが地域によってかなり違うため施策展開の方法も変わってくるのでは(京都府環境基本計画では5地域に分けて記載)。骨子案のどこに置くかは全体像が見えてきてから判断。	環境保全及び創造に関する長期的な目標や施策の基本的事項に明確な地域差は生じないと考えており、施策を検討、展開する際に、地域ごとの課題等に対応することとする。※京都府では総合計画を含めて主に歴史・文化・産業の面で地域差があることから圏域を区分。道の総合計画では各拠点都市を中心として道央、道南などと連携地域を区分。
3	内山委員	1	第1章 2(1)	コロナ後の新しいライフスタイル導入の潮流をしっかり環境的にチャンスと捉え、自転車通勤等移動によるCO2削減、ワーケーションの積極導入による地域交流などの利益(経済的な面以外にも)を期待すべき。	次回部会で提示する原案に記載する。
4	内山委員	1	第1章 2(3)	市民活動やNPOの環境保全活動の状況について、10年前の状況と現状を比較、分析した結果を掲載してはどうか。	次回部会で提示する原案に記載する。
5	藤井委員	1	第1章 3	・地球温暖化と気候変動は同義で使うことが 多く「地球温暖化による気候変動の影響」と の表現は適切か。 ・課題認識の4項目はどれも重要な課題だが 問題の大小が並列で列記するには適さない のでは。 ・再生可能エネルギーの急速な普及がもた らす環境影響はバードストライク以外にもあ るので、「風力発電の風車へのバードストラ イクの発生」との表現は「再生可能エネル ギーの普及に伴う環境影響」がより適切で は。	<ul><li>・次回部会で提示する原案で適切に記載する。</li><li>・次回部会で原案を提示して議論する。</li><li>・次回部会で提示する原案で適切に記載する。</li></ul>

6	吉田委員	1	第1章 3	2016年の台風10号による南富良野や十勝での洪水や胆振東部地震によって発生した災害廃棄物の問題も重要。災害廃棄物をいかに安全、迅速に収集・処理・処分するかが大切で、道内でも自治体がブロックごとに災害廃棄物処理計画の策定を進めているがまだ各自治体が計画を持つには至っていない。「海洋プラスチック問題」のところは「海洋プラスチック問題や災害廃棄物問題」と修正してはいかがか。	次回部会で提示する原案に記載する。 ※「海洋プラスチック問題」とは内容が 異なるため別扱いとする。
7	内山委員	1	第1章 3	増えすぎた外来種・国内移入種に対して、どのように対応するかのガイドラインを設けられないか。例えば、未確認地域には絶対に入れないなど。	次回部会で提示する原案で外来種対策の概要として記載する。 ※施策の詳細の内容は個別計画等で 別途取り扱うため基本計画では記載しない。
8	内山委員	2	第1章4 又は第2章	人口減少社会の中でどう環境保全活動を拡 げていくかの視点が重要。計画遂行のため には市民・企業の協力は不可欠(特に外来 種駆除、プラごみなど)。	次回部会で提示する原案に記載する。
9	山本委員	2	第1章4、 第2章3	将来像や施策の展開において、CO2排出削減に向けた「緩和」施策(CO2削減のための直接的な取組)だけでなく、「適応」についても触れた方が良い。考え方としては、様々施策に取り組んだとしてもある程度の気候変動は起こることを前提とした「備えの取組」で、リスク回避や分散、気候変動に対応できる農作物新種の開発などが該当。	次回部会で提示する原案に記載する。
10	藤井委員	2	第1章4(1)	「再生可能エネルギーの〇〇」という〇〇の部分が必要。普及なのか推進なのか導入なのか。再エネは運用時のCO2排出が限りなくゼロに近いが、設備を生産、運搬、廃棄する際にCO2を伴うのでその普及自体が温室効果ガス(GHG)の排出量をゼロにできるわけではなく、化石燃料からの代替でGHGの排出を削減できるということ。	次回部会で提示する原案で適切に記載する。
11	藤井委員	2	第1章4(2)	これまでのサステナビリティの概念、SDGsのウェディングケーキの構図からしても、環境、社会、経済の順が良いのでは(第2章など他の該当箇所についても同様)。	国の基本計画等における記載と整合を図るため既出の内容どおりとする。
12	吉中委員	2	第1章4、 第2章	「新型コロナウイルスによる影響」について、 1頁2(1)社会経済の状況で加筆されている が、それを受けて、4将来像(長期目標)や、 第2章施策の展開の中でも具体的に書き込 めないか検討すべき。	次回部会で提示する原案に記載する。

(4)資料4 北海道環境基本計画[第3次計画]の策定に向けたスケジュール(時点修正版)

(1) 負制: 和海追線先生率計画[初で列引曲]の未足に高いたパックエール(制 本版)						
	委員名	頁番号	項目等	意見概要	対応方針	
1	愛甲委員	ı	全体	1/16 /0/10部空扇催(1)日981年十十761/16/1	原案のできる限り早期の提示に努 める。	